

環境省・オフセット・クレジット(J-VER) 認証運営委員会 御中
(事務局 気候変動対策認証センター)

平成23年2月21日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER) 制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
岐阜県 東白川村森林組合の「FSC 認証林」間伐プロジェクト ～ つちのこ村で、環境にやさしい里山づくり ～			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	東白川村森林組合 (ヒガシシラカワムラシンリンクミアイ)		
住所	岐阜県加茂郡東白川村越原 46-1		
代表者氏名	高木 孜	代表者役職	代表理事組合長
担当者氏名	大崎 正秀	担当者 所属部署・役職	業務課
担当者 E-mail	hinoki@giga.ocn.ne.jp	担当者電話番号	0574-78-2009
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	東白川村森林組合 (ヒガシシラカワムラシンリンクミアイ)		
プロジェクト参加者名			
オフセット・クレジット(J-VER) 取得予定者			
事業者名(フリガナ)	東白川村森林組合 (ヒガシシラカワムラシンリンクミアイ)		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	SGS ジャパン株式会社		
検証機関名	SGS ジャパン株式会社		

プロジェクト情報																															
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0079																														
プロジェクト登録日	2011 年 1 月 19 日																														
プロジェクト概要 ¹	<p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>【目的】 適正に間伐を行うことでCO₂吸収効果を増大させる。吸収したCO₂をクレジット化して、環境に配慮した森林管理 (FSC森林認証)を継続して行うための財源や施業拡大による雇用の創出、森林所有者が森林の価値を再認識するための啓蒙活動などに利用する。 また、林業が盛んな東濃地域においてJ-VER制度を活用し販売することで、新しい林業の形態を確立するとともに日本の森林が持つ重要な機能を、より多くの人や企業に伝える。</p> <p>【内容】 森林の持つ機能が最大限に発揮されるよう、地域にあった適正な間伐を行うことにより、温室効果ガスの吸収量を増やす。また、搬出量を増やすことで国産のFSC認証材の供給を増加させる。</p> <p>【適格性基準との整合性】 本プロジェクト対象地は全国森林計画に基づき東白川村森林整備計画に照合し、東白川村長が認めた森林施業計画対象森林であり、認定番号は以下のとおりである。</p> <p>施業計画の認定番号 <u>2007-A59-0-001</u> 施業計画の認定番号 <u>2007-A59-0-002</u> 施業計画の認定番号 <u>2007-A59-0-003</u> 施業計画の認定番号 <u>2007-A59-0-004</u> 施業計画の認定番号 <u>2007-A59-0-005</u> 施業計画の認定番号 <u>2007-A59-0-006</u> 施業計画の認定番号 <u>2007-A59-0-007</u></p> <p>なお、本プロジェクト対象地は FSC 認証林である。(SGS-FM/COC-2503)</p> <p>【法令遵守状況】 プロジェクト実施地は東白川村長による森林施業計画の認定を受けた森林で、森林法第 5 条に定める森林である。</p> <p>【採用技術】 プロジェクトで使用した設備・機器等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TruPulse 360B</td> <td>Laser Technology, Inc</td> <td>5 年間</td> <td>2008 年 4 月</td> <td>面積測量機</td> </tr> <tr> <td>Archer Field PC</td> <td>Juniper Systems, Inc.</td> <td>5 年間</td> <td>2008 年 4 月</td> <td>面積測量機</td> </tr> <tr> <td>747 Pro</td> <td>TranSystem, Inc.</td> <td>5 年間</td> <td>2010 年 6 月</td> <td>GPS 受信機</td> </tr> <tr> <td>TruPulse 360B</td> <td>Laser Technology, Inc</td> <td>5 年間</td> <td>2008 年 4 月</td> <td>樹高測定器</td> </tr> <tr> <td>F10-02DM</td> <td>ムラテック KDS (株)</td> <td>3 年間</td> <td>2009 年 2 月</td> <td>胸高直径測定器</td> </tr> </tbody> </table>	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考	TruPulse 360B	Laser Technology, Inc	5 年間	2008 年 4 月	面積測量機	Archer Field PC	Juniper Systems, Inc.	5 年間	2008 年 4 月	面積測量機	747 Pro	TranSystem, Inc.	5 年間	2010 年 6 月	GPS 受信機	TruPulse 360B	Laser Technology, Inc	5 年間	2008 年 4 月	樹高測定器	F10-02DM	ムラテック KDS (株)	3 年間	2009 年 2 月	胸高直径測定器
機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考																											
TruPulse 360B	Laser Technology, Inc	5 年間	2008 年 4 月	面積測量機																											
Archer Field PC	Juniper Systems, Inc.	5 年間	2008 年 4 月	面積測量機																											
747 Pro	TranSystem, Inc.	5 年間	2010 年 6 月	GPS 受信機																											
TruPulse 360B	Laser Technology, Inc	5 年間	2008 年 4 月	樹高測定器																											
F10-02DM	ムラテック KDS (株)	3 年間	2009 年 2 月	胸高直径測定器																											

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

	<p>【モニタリング方法】 モニタリングポイントを43のグループにグルーピングし、それぞれにモニタリングプロットを設定した。モニタリング方法ガイドライン(森林管理プロジェクト用) ver.2.1 に準拠してモニタリングを行った。</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。</p> <p>【モニタリング体制】 モニタリングは全て東白川村森林組合のモニタリングチームが行った。調査の内容や算定結果の確認は、モニタリング体制図の体制で管理した。吸収量算定総責任者は調査内容を収穫表などと照らし合わせて定期的にチェックした。</p> <p>【QA / QC 体制】 事前の教育・問題の処置・内部監査・測定機器の維持管理などに関する規定をモニタリング手順書に定めて実行した。算定するために使用したすべてのデータを印刷して保管し、電子情報は CD-R にてバックアップをした。</p>						
モニタリング結果概要 ²	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項)						
適用モニタリング方法 ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理プロジェクト用) ver.2.1						
適用方法論	方法論番号	JRAM 001 ver.3.1					
	方法論名称	森林経営活動による CO2 吸収量の増大 (間伐促進型プロジェクト)に関する方法論					
モニタリング結果							
モニタリング期間	2008年4月1日 ~ 2010年3月31日						
<方法論R001・R003のみ> モニタリング対象面積	243.43 ha						
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO ₂ ³	879	1,692	-	-	-	2,571
認証依頼削減・吸収量	2,571 t-CO ₂						

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

³ 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。

ダブルカウントの防止の措置			
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	東白川村森林組合		
ダブルカウントの防止措置内容	<p>【 類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】 当該プロジェクトは類似制度には申請しておらず、確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という)の認証は取得しない。</p> <p>【 第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示す。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意する。</p> <p>【 自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)を明記する。 あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しない。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除くものとする。 ホームページ ホームページ URL : hinoki@giga.ocn.ne.jp</p> <p>【 公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】 公的な報告・公表制度には参加していない。</p>		
ダブルカウント防止措置責任者 (プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要)			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以上